

資料

少人数数学級を求める動向

和 澄 利 男

新潟県内の小学校で、新型コロナウイルスによるクラスターが発生し、多くの教職員・児童が感染したことが報道されました。学校関係者や保護者の多くが、どここの学校でも同様なことが起こりうるだろうと懸念しているのではないのでしょうか。

感染防止（もちろん、ゆきとどいた教育を実現）のためにも20人以下の小人数学級の実施が早急に必要です。

多くの自治体が意見書を採用

11月12日現在、全国で534議会が少人数数学級の実現を求める意見書を採用しています。

16の道県議会が意見書を採用しています。そこには、新潟県議会もはいつています。

9月の新潟県議会では、新日本婦人の会新潟県本部

が提出した「新型コロナウイルス感染症対策の強化、少人数数学級の実現と教員の抜本的増員を求める意見書提出に関する請願」が不採択になる一方、自民党が提出した「義務教育における少人数数学級の実現を求める意見書」が全会一致で可決されました。

県内では新潟県教職員組合が30人以下学級、新日本婦人の会新潟県本部は20人学級を求めてそれぞれ請願を提出し、12市議会が少人数数学級実現を求める意見書の請願・陳情を採用しています。

意見書採択した道県議会

北海道 岩手 茨城 神奈川 新潟 山梨
長野 三重 和歌山 香川 高知 佐賀
熊本 大分 宮崎 鹿児島

新潟県で意見書採択した自治体

佐渡市 三条市 十日町市 見附市 村上市

新発田市 阿賀野市 上越市 魚沼市

胎内市 妙高市 柏崎市

関係団体の意見

2020年10月28、29日に、中央教育審議会特別部会で関係団体の聞き取りが行われました。参加した21団体中10団体が、小中学校の少人数学級に言及しました。(注1)

例えば、全国市町村教育委員会連合会は、以下のよう

に述べています。「教職員定数の改善(30人学級)の早期実現は、緊急かつ重要事項である。予算要求では、プラス2000人となつているが、全国に1700余りの教育委員会があり、単純計算をすると、一教委一人の配置である。50校から70校を抱える教育委員会にあつてはささやかな効果でしかない。(中略)定数改善は、日本型学校教育を一層効果的に進めていくために必要不可欠である。定数改善を、児童生徒の自然減による教員の加配

中教審特別部会での各関係団体の意見

全国市長会	まずは35人、そして30人へ
全国町村会	小人数はかねてからの要望
全国都道府県教育委員会連合会	学級編成標準引き下げ、国の財政処置が必要
全国都市教育長協議会	30人以下などの少人数学級の実現を
日本PTA全国協議会	小人クラスの実現は避けられない
全国連合小学校長会	30人以下の少人数学級の実現が必須
全日本中学校長会	学習集団の小人化が必要
日本教職員組合	20人以下への段階的移行を
全日本教職員組合	20人程度の学級編成を目指すべきだ

(しんぶん赤旗 2020年11月4日)

教職員定数の改善にのみ頼るのではない対応策については、文部科学省としても、その必要性を十分承知していることで、力強く感じている。しかし、すべての学校教育関係団体が望んでいるにも関わらず、進んでいない現状がある。さら

に、教職員が全体として若返っている現状と今後の傾向も考慮しつつ教職員の定数の改善による、働き方改革も含めてプラス2000人の3倍から5倍の6000人〜10000人の加配教職員の定数改善をお願いしたい。」

小人数学級を事項要求

公立小中学校の学級編成標準は、義務教育標準法で1クラス40人（小学1年のみ35人）と定められています。文科省は、義務教育標準法の改正も視野に小人数指導体制の整備を金額を示さない事項要求として、2021年度概算要求に盛り込みました。萩生田光一文相は、「30人が望ましいと私は思う。みなさんと協力しながらがんばりたい」「不退転の決意」で、国会で述べています。

一方で、財務省の諮問機関、財政制度等審議会は、2021年度予算編成に関する建議^{注2}で、小人数学級に実現に真つ向から背を向けています。

「教職員定数についての基本的考え方（総論）」

教職員定数については、受益者である子供の数に応じて減少していくのが自然であるにもかかわらず、「自然減を増員で埋め合わせる」という発想に基づき、毎年大幅な定員増が要求されている。その最も大きな理由の一つが少人数指導や小人数学級の推進である。

特に本年は、「新型コロナウイルス感染症対応のため、児童生徒間の身体的距離を図る観点から少人数学

級を実現すべき」との声が上がっている。しかし、身体的距離の確保は、感染が拡大している現状では必要なことだとしても、将来にわたって必要であり続けるかどうかは、ワクチンの開発状況等も含め、注意深く見守る必要がある。他方、教職員は一度採用すればその後長期間継続雇用することが前提となる。「新型コロナへの一時的な対応」と「恒久的な政策対応」は分けて考えるべきである。「恒久的な政策対応」の検討に当たっては、以下で述べる通り、学級規模や教員の数のみを拙速に議論するのではなく、「端末1人1台」を前提とした教育のコンテンツやICT活用による校務の効率化等、「新しい教育や学校の在り方」を徹底的に議論すべきである。」

このようなことを許さず、少人数学級を実現する運動が今、必要です。

新潟県の収容人員別学級数

新潟県の2019年度学校基本調査結果^{注3}が公開されています。そこには、県内すべての小中学校の各学年の児童・生徒数と学級数が載っています。

そのデータから、各学年毎に収容人数別学級数を数

表1 小学校の収容人別学級数

	1年	2年	3年	4年	5年	6年
全学級数	728	744	671	674	675	681
20人以下	227	217	129	128	126	122
21～25人	162	201	111	135	114	119
26～30人	217	230	244	225	193	210
31人以上	122	96	187	186	242	230

表2 中学校の収容人別学級数

	1年	2年	3年
全学級数	572	571	602
20人以下	20	21	28
21～25人	59	58	42
26～30人	126	165	227
31人以上	367	327	305

えたものが、次ページ表です。このデータに基づいて、巻頭論文では、教員採用について論じています。

新潟県は、小学校1、2年は32人以下としています。そのため、小学校3年で31人以上の学級が増えていきます。新潟県議会の全会一致の意見書では30人以下の少人数学級実現を求めています。これでは、表1からわかるように、小学校での教育環境の大きな改善は図られません。安全・安心でゆきとどいた教育を進めるためにも、早急な20以下学級の実現が求められます。

めにも、早急な20以下学級の実現が求められます。

2019年度少人数学級実施のために追加が必要な教員数と人件費（加配などを全てを少人数学級に使うと仮定）

実施人数	追加教員数	国庫負担分	地方負担分
35人学級	なし	なし	なし
30人学級	45928人	1010億円	2627億円
25人学級	87823人	1932億円	6955億円
20人学級	108971人	2397億円	6233億円

少人数学級実施のために必要な財政量

2019年度学校基本調査から「ゆとりある教育を求める全国の教育条件を調べる会」は、加配定数分も少人数学級編成のために使うと想定し、少人数学級実施のため必要な財政量を試算しました。(注4)

それによれば、35人学級は追加の教員や予算なしで、直ちに実現可能である一方、20人学級を実施するためには、新たに約10万9千人の教員と国と地方合わせて約8500億円の人件費が必要であるとの試算でした。

そこで、「調べる会」は、直ちに20人学級実施は困難であることから、次の提言をしました。

1 少人数学級に活用可能な既存定数も活用し、来年度から35人学級を

施すること

2 再来年度以降、全学年の学級上限人数を1人ずつ引き下げ15年間ですべての学級を20人以下にするこ
と

(1年に2人ずつなら8年間で実現)

3 その間に教員養成と教室等施設の確保を計画的に
進めること

(注1) https://www.mext.go.jp/kaigisiryoy/2019/11/1422470_00017.htm

(注2) https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/report/zaiseia20201125/is.pdf

(注3) 小学校の児童数・学級数は <https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/197788.xls>

中学校の生徒数・学級数は <https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/197792.xls>

(注4) <https://yutoriaryokujuiken.com/index.php?plugin=attach&refer=%B5%A1%B4%D8%B%E6%A1%A6%C0%CA%B8%A5%B3%A1%BC%A5%CA%A1%BC&openfile=%BE%AF%BF%CD%BF%F4%B3%D8%B5%E9%F3%B8%CF%A1%A1WE%>

(わずみとしお 所員)

